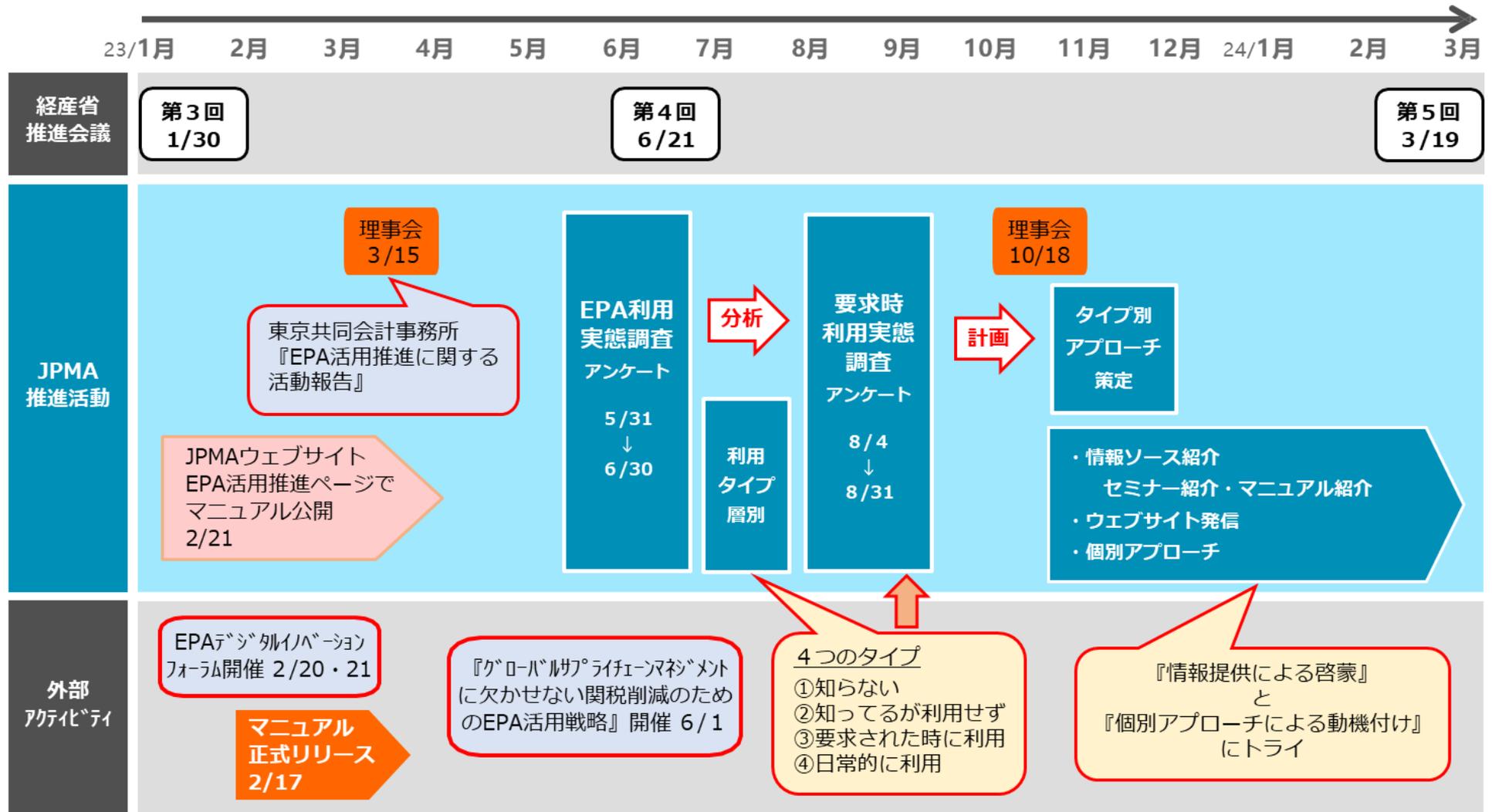


普及・啓発の取組

(一般社団法人 日本印刷産業機械工業会)

(一社) 日本印刷産業機械工業会

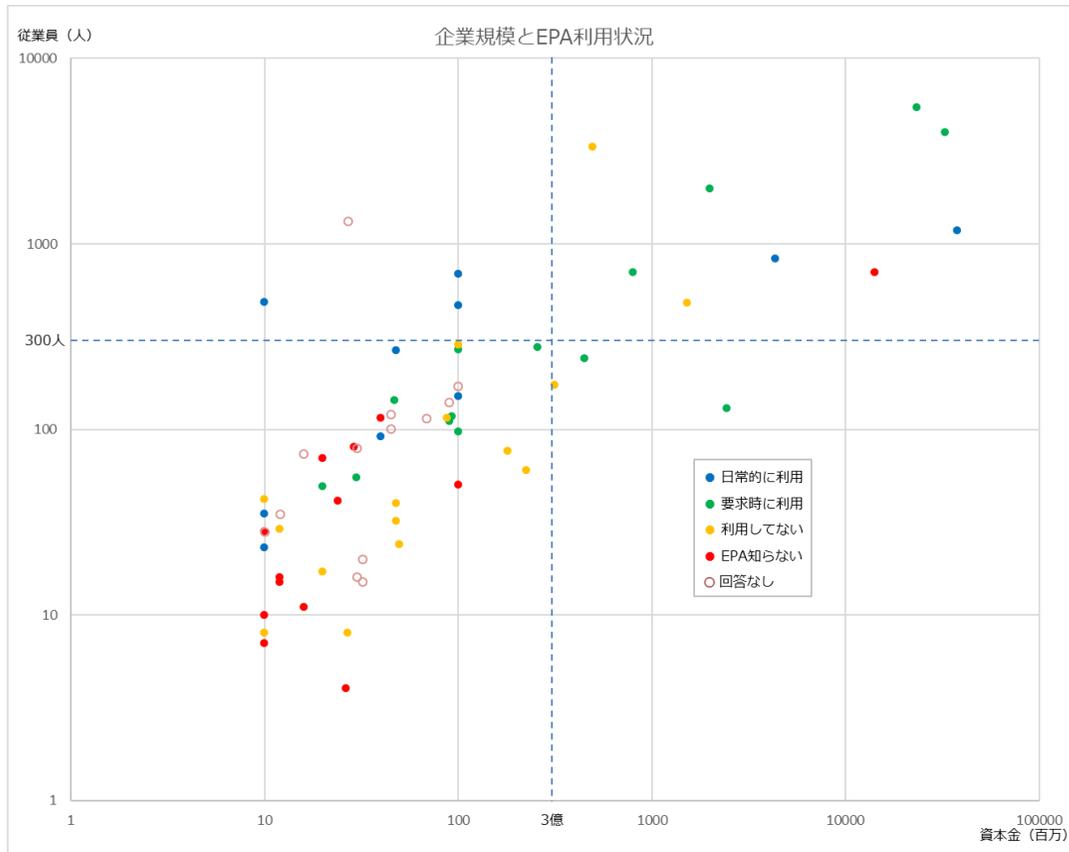
● EPA活用推進取り組み経緯 (2023-24年)



(一社) 日本印刷産業機械工業会

● 会員企業のEPA利用状況（企業規模）～ 2023年6月のアンケート調査結果

- ・ 企業規模が大きいほどEPA利用に積極的
- ・ 資本金1億、従業員数100人を超えると活発に利用
- ・ EPAの認知度も同様の傾向



- ・ 輸出をしている会員66社
(アンケート回答54社)

日常的にEPA利用	11社
輸出先要求時に利用	14社
知ってるが利用せず	15社
EPAを知らない	14社

- ・ EPAを利用しない理由 (複数回答)

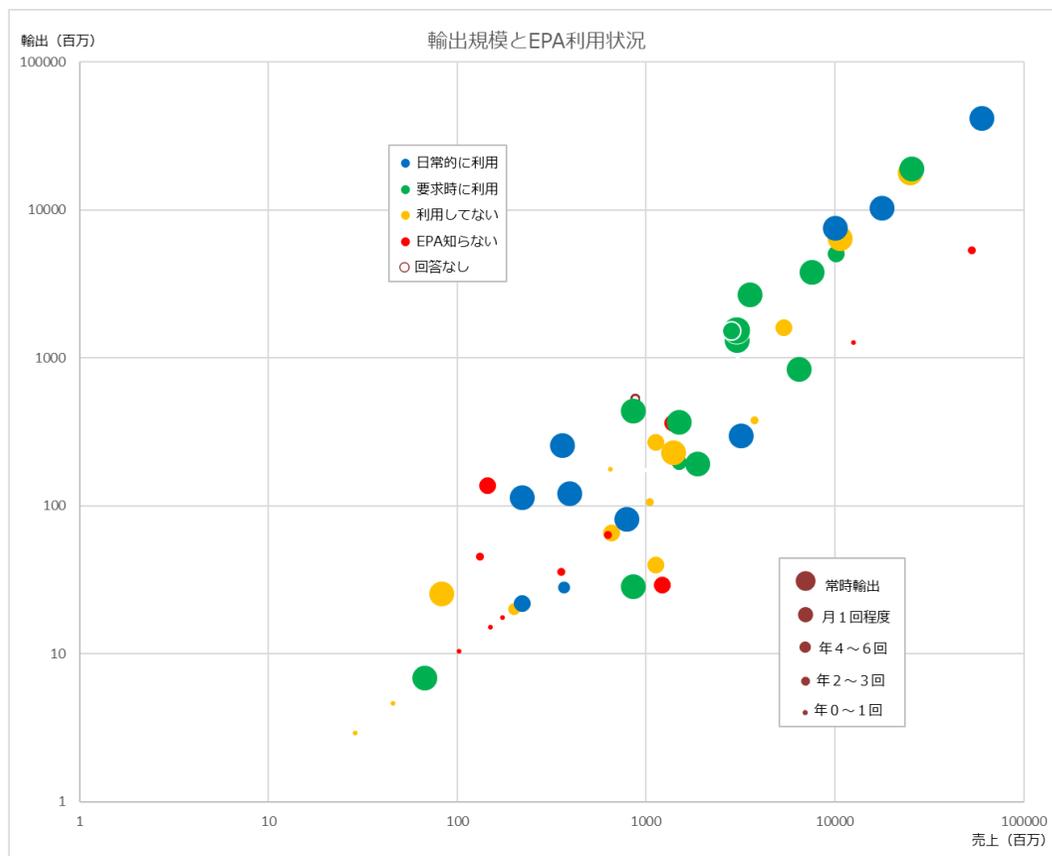
輸出先要求なし	6社
減免効果少ない	6社
手続きが煩雑	3社
社内インフラなし	3社
詳細を知らない	3社

★JETROアンケート (2023/4) と
おおむね同じ傾向

(一社) 日本印刷産業機械工業会

● 会員企業のEPA利用状況（輸出規模）～ 2023年6月のアンケート調査結果

- ・ 輸出規模（金額・頻度）が大きいほどEPAを利用
- ・ 輸出規模が大きくても輸出先からの要求での利用が多い
- ・ 輸出規模が比較的小さめでも日常的な利用はある



・ 輸出頻度のデータ

日常的に輸出	24社
月1回程度	11社
年4～6回程度	4社
年2～3回程度	6社
年0～1回程度	9社

・ 輸出比率のデータ

50%以上	9社
30～50%	6社
10～30%	14社
10%未満	25社

(一社) 日本印刷産業機械工業会

● EPA利用についての考え ～ 2023年6月のアンケート調査結果

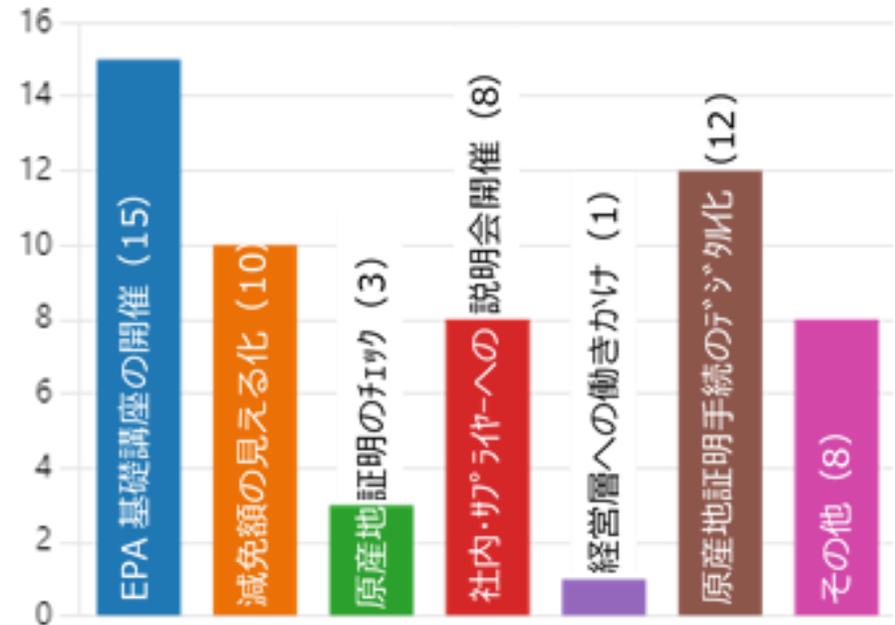
- ・ 利用開始、利用拡大の意欲はある
- ・ そのために知識を蓄積する場の提供を希望
- ・ 実務上は、減免効果の（簡単な）明示、手続き簡略化を希望

将来、EPAを…



その他： 輸出先国との協定がない
扱い品目が多岐にわたる

希望するサポートは…



その他： 輸出先国の制度情報
社内リソースの強化

● EPA利用状態の層別とアプローチ

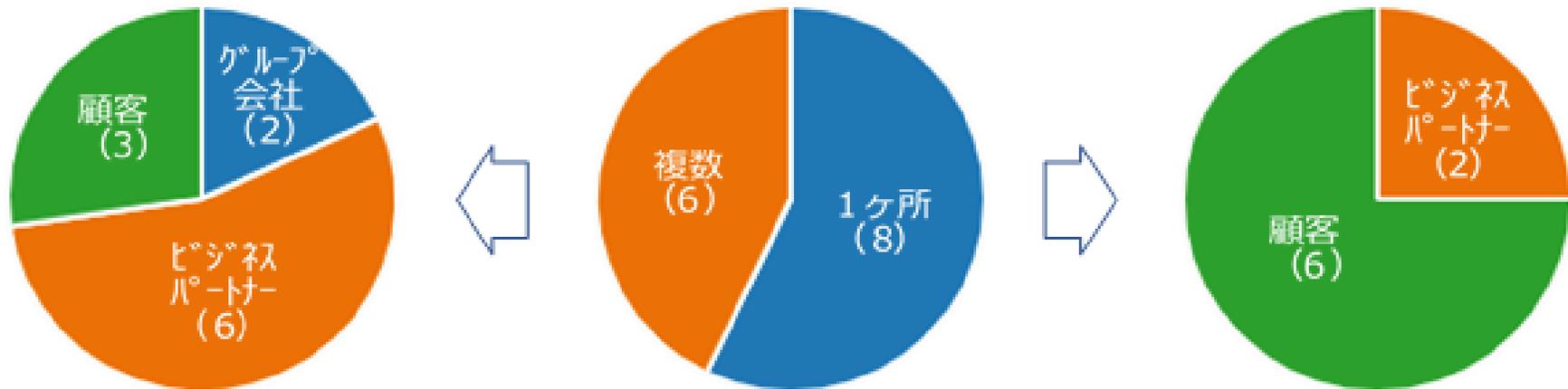
- ① EPAを知らない 14社
⇒ 経産省「EPA相談デスク」を紹介
「EPA初心者向けワークショップ」視聴へ誘導
- ② EPAは知っているが利用していない 15社
減免効果が小さくて利用していない、輸出ボリュームが小さい（輸出比率10%未満・輸出頻度が年数回）会員以外を対象に
⇒ 「業界別EPA運用マニュアル」を紹介
マニュアル紹介セミナー動画を紹介
JAFTASを紹介
- ③ 輸出先から要求されたらEPAを利用する 14社
⇒ なぜ消極的な利用なのか
14社対象にアンケート調査実施（2023年8月）

(一社) 日本印刷産業機械工業会

● 要求されたらEPAを利用する実態 ～ 2023年8月のアンケート調査結果

- EPA利用を要求された場合、利用可否を判断する
当該品の原産地証明取得の難易度や作業負荷の大きさ
EPA利用した場合の具体的な関税減免効果の大きさ
- EPA利用が経済的に合理的でない場合は利用を断る
- 輸出先が顧客の場合は顧客から直接要求される

輸出先を ①グループ会社②ビジネスパートナー③顧客
とすると、その内EPA利用を要求するのは…



(一社) 日本印刷産業機械工業会

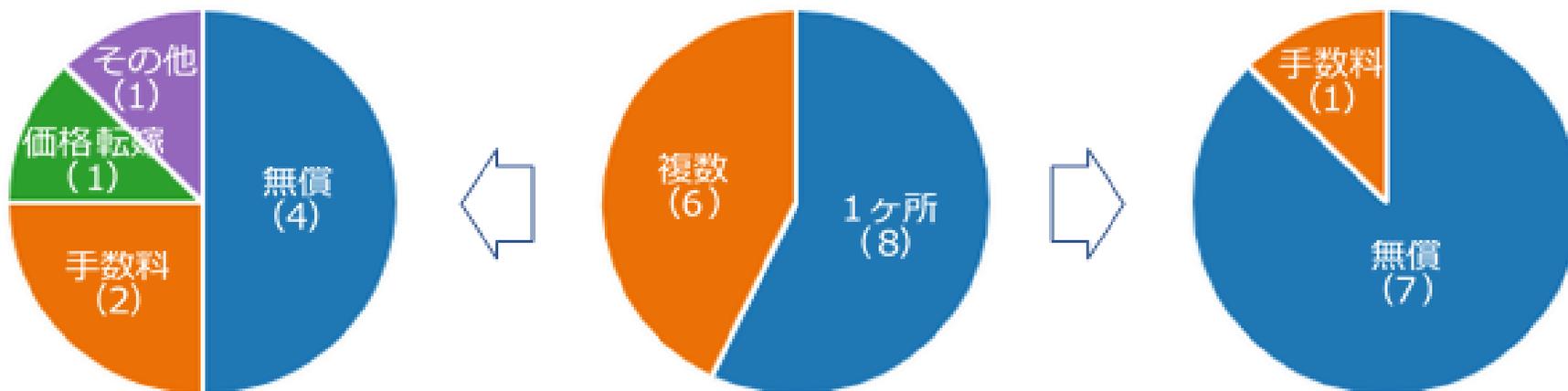
● 要求されたらEPAを利用する実態 ～ 2023年8月のアンケート調査結果

・ EPA利用のためのコスト

原産地証明取得のための手続き、関税減免効果確認のための調査費用、関連データ・ドキュメントの管理費用

- ・ 輸出先に請求せず、輸出元が無償で対応するケースが多い
- ・ EPAを利用しない結論となった場合も輸出元が費用負担

EPA利用手続きのコスト負担は…



その他：輸出先の事前同意による

(一社) 日本印刷産業機械工業会

● 要求されたらEPAを利用する実態 ～ 2023年8月のアンケート調査結果

・ 関税減免分メリット

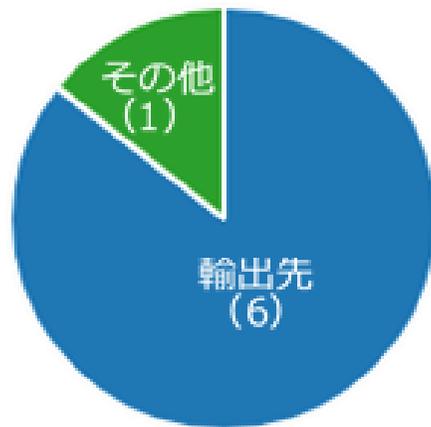
輸出先がグループ会社の場合 ⇒ グループP/Lに貢献

ビジネスパートナーの場合 ⇒ 現地販促に活用

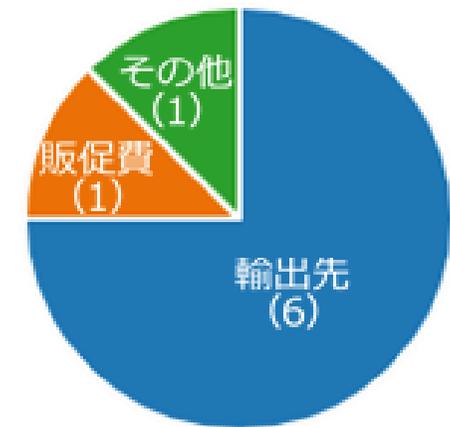
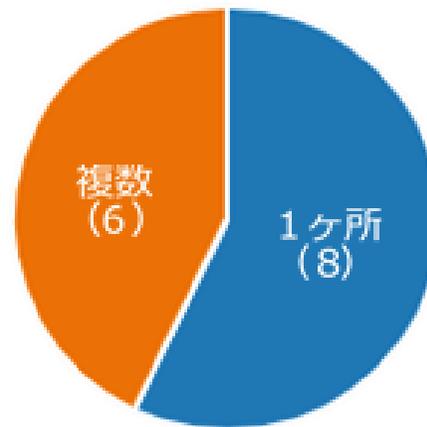
顧客の場合 ⇒ 顧客の利益

・ 顧客の場合、リピートオーダーにつながればメリットあるが…

関税減免分はどこへ…



その他：現法・代理店によりケースワーク



その他：徴収されず費用節約の認識

● 要求されたらEPAを利用するケースのまとめ

① 「要求されたら（消極的なEPA利用）」の背景

- ・ 社内インフラの整備が十分でない
- ・ 事前調査・手続きコストが回収できない
- ・ EPA利用に要求される知識や手続きが煩雑

② 積極的なEPA利用のためには

- ・ 社内インフラの整備（個社の事情）
 - ・ EPA手続きの簡素化（長期的課題）
 - ・ 手続きのデジタル化などで簡略化、実務負担を軽減する
 - ・ マニュアルの活用で実務作業の標準化・効率向上を図る
 - ・ 輸出先に対してEPA利用手続きを説明し理解促進する
 - ・ EPA利用提案：EPA利用のオプション化（受益者負担の原則から）、関税減免分の扱い交渉など
- ⇒ 個社の事情に即したアプローチ・フォローが必要

● 工業会の現在地と今後の活動

① EPA利用開始・利用拡大の推進

EPAを利用していない会員がEPA利用を始める事例や現在利用している会員が利用対象を拡大する事例などを目指したが、現時点ではそのような事例は確認できていない ⇒ **年度活動まとめのアンケート調査準備中**

② 今後のEPA利用推進活動

工業会の年度事業としての活動「特定調査研究事業」は今年度で終了する。日常的な取り組みではなくなるが ⇒ EPA関連のセミナーや情報など、**ホームページでの発信、スポットでの情報提供を継続して行なう**
EPA利用状況変化把握のために、今年度実施したものと同様の**アンケート調査を計画**